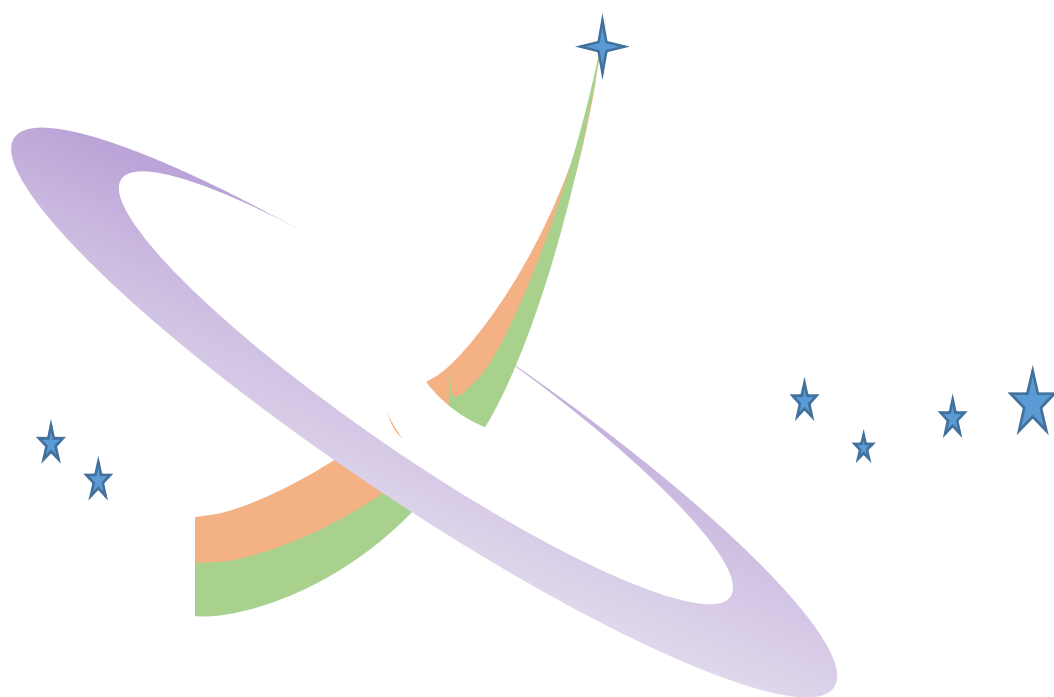


福生市行政改革大綱推進計画

(令和 2 年度～令和 6 年度)



令和 2 年 3 月
(令和 4 年 6 月改訂)

福生市

1 趣旨

福生市では、令和2年度から令和11年度までの10年間で推進期間と定め、「福生市行政改革大綱（第7次）（以下「大綱」という。）」を策定しました。

大綱では、「次世代につながる行政改革」を基本理念として、三つの「取組の視点」（1. 効果・効率的な行財政運営を目指して、2. 既存の考え方からの脱却、3. 分かりやすい行政と市民との共創の推進）を定め、これに基づき、12の「推進項目」を設定しました。

福生市行政改革大綱推進計画（以下「推進計画」という。）は、この体系に基づく行政改革を着実に推進するため、推進項目毎に、年度毎の取組や指標等を提示した実施計画をまとめたものとして策定しています。

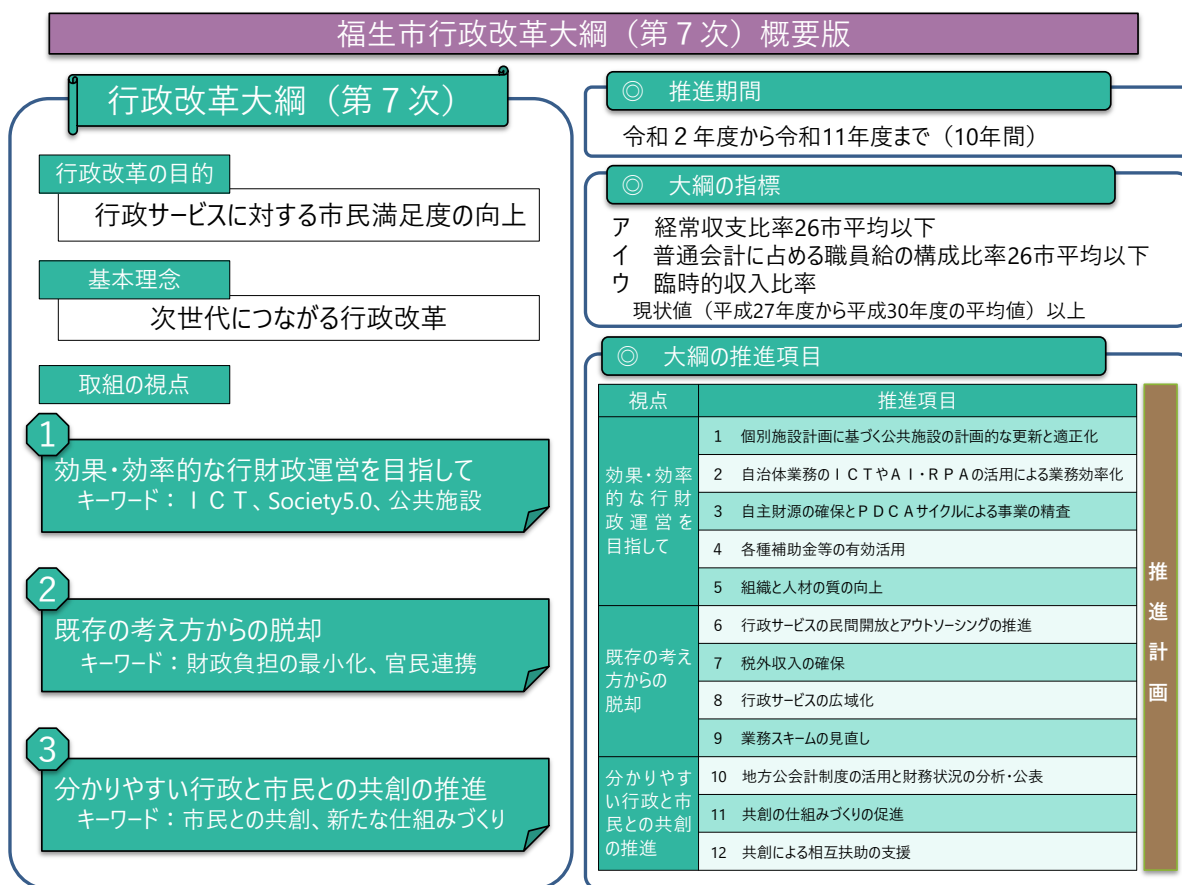


図 福生市行政改革大綱（第7次）の概要

2 推進計画の期間と内容

大綱の推進期間は10年ですが、本計画は、前期5年で見直しを図り、再度後期の推進計画を策定するものとします。

実施計画には推進責任者を設定、5年間の取組の概要、取組予定を記載しています。

3 進捗管理について

実施計画毎に、5年後までに目指す指標と年度毎の取組予定を設定、毎年度、推進責任者と事業に関連する部署の課長が連携して取組結果や推進状況を確認し、これに基づく進捗評価を行い、これを踏まえた上、行政改革推進本部による評価も行います。評価は5段階とし、評価結果は毎年度公表します。

計画4年目の進捗評価時に、進捗状況の総合評価を行い後期計画の策定につなげます。計画の最終時には、総合評価として達成、未達成の評価も行います。

(1) 評価基準

評価	評価基準
5	予定されていた取組を超える進捗を図ることができた。
4	予定されていた取組どおりに計画を進めることができた。
3	予定されていた取組にやや遅れが見られる。
2	予定されていた取組に大きな遅れが見られる。
1	予定されていた取組にほとんど進捗が見られない。

(2) 計画指標が数値化されている場合の評価基準

評価	評価基準
5	取組予定に対して、100%を上回る進捗結果となった。
4	取組予定に対して、80%～100%の進捗結果となった。
3	取組予定に対して、50%以上80%未満の進捗結果となった。
2	取組予定に対して、25%以上50%未満の進捗結果となった。
1	取組予定に対して、25%未満の進捗結果となった。

4 実施計画一覧

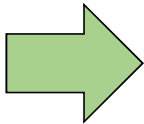
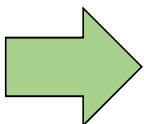
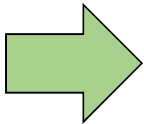
視点	推進項目	番号	実施計画	推進責任者	現状（計画策定時）と課題
効果・効率的な行政運営を目指して	1 個別施設計画に基づく公共施設の計画的な更新と適正化	1	公共施設の再配置の推進	公共施設マネジメント課長	「個別施設計画（令和2年度策定予定）」に基づき、学校施設の再配置の検討、市内施設の複合・集約化に向けた取組を進め、施設の更新費用の圧縮を行う必要がある。
		2	公共施設マネジメント推進体制の充実と計画的な保全の推進	公共施設マネジメント課長	「公共施設等総合管理計画」及び「個別施設計画（令和2年度策定予定）」に基づき、施設の維持管理について、不具合が発生した後に修繕を行う事後保全型から、計画的に改修を行う予防保全型へ転換を行い、計画的な保全を実施していくことにより、財政負担の平準化を図っていく必要がある。
	2 自治体業務のICTやAI・RPAの活用による業務効率化	3	AI等の活用による市民サービスの向上	情報政策課長	市民の生活様態が変化（スマートフォンを携帯、インターネットの利用、24時間買い物ができる等）する中、サービス提供の迅速化、電子マネーを利用した公金の収納等、AI・ICTを活用した取組を推進していく必要がある。また、教育分野においても、ICT活用の必要性が高まっている。
		4	ICTを活用した働き方改革の推進	○職員課 情報政策課長	人口減少、労働力不足、及び厳しい財政状況の中、分権の推進、権限移譲、及び新たな制度等の行政需要へ対応していくために、AI、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）等の技術を活用することにより、業務効率化と、行政サービスの持続的な提供が課題である。
	3 自主財源の確保とPDCAサイクルによる事業の精査	5	受益者負担の適正化	企画調整課長	使用料・手数料等受益者負担適正化方針に基づき、コスト計算に基づく使用料・手数料等の見直しと、減額・免除基準の改正を行っていく必要がある。
		6	行政評価を活用したPDCAサイクルの推進	企画調整課長	地方公会計制度で得られるコスト情報を活用した新たな行政評価を平成30年度から試行しており、改善対象と評価された事業について改善策を検討するアクションミーティングを実施してきたが、予算反映にはまだつなげられていない。引き続き評価、アクションミーティング、及び制度改善・予算反映のサイクルの定着に努め、本格運用段階への移行が必要である。
	4 各種補助金等の有効活用	7	国や東京都などの補助金等の有効活用	企画調整課長	自主財源比率が、他自治体に比べ低い水準が続いており、新規事業等に国や東京都などの補助金等の活用を図っていく必要がある。
		8	民間資金の活用	企画調整課長	これまでは企業と協定を結び、社会的な課題の解決を図る事例があった。また、社会的責任を果たすため公益事業に資金を投じる民間団体や企業も増えていることもあり、国や都の補助金に留まらず、これら民間の資産の活用が図れば、さらなる地域課題の解決が期待できる。
	5 組織と人材の質の向上	9	多様化する行政需要に対応できる組織づくりと人員配置	企画調整課長	地方分権、権限移譲、国の要請、及び新たな行政需要に対応できる、組織の構築と人員配置が必要である。
		10	職員が自ら成長する意識の醸成と職場環境づくりの推進	職員課長	人材育成基本方針に基づく取組の推進や、現在の人事考課制度の活用について検討が必要となっている。

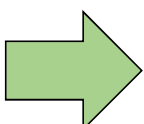
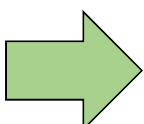
視点	推進項目	番号	実施計画	推進責任者	現状（計画策定時）と課題
既存の考え方からの脱却	6 行政サービスの民間開放とアウトソーシングの推進	11	新たな公民連携手法の導入	企画調整課長	近年、自治体での取組が増えているサウンディング型市場調査や、民間事業者提案制度等、新たな公民対話の手法を整備、採用することで、民間の知恵やノウハウを引き出しつつ、魅力的なまちづくりの推進、効率的な事業の推進や、及び事務コストの削減の効果が期待できる。
		12	指定管理者制度の改善と推進	公共施設マネジメント課長	施設運営の充実が図られている一方、指定期間の短さや、指定管理希望事業者の減少といった課題が見られ、改善の検討が必要である。
	8 行政サービスの広域化	13	公有財産（土地・施設等）の有効活用	○公共施設マネジメント課長 契約管財課長	未利用地の活用の他、今後、公共施設の再配置を進めるにあたり、跡地、施設の後利用が課題となることが予想される。また、税外収入確保の観点から、貸付や売却を含めた公有財産の有効活用が課題となる。
		14	公共施設の広域連携の推進	公共施設マネジメント課長	公共施設の更新費用の増大が課題となる中、拠点的な施設を広域で設置、運用することについての検討が必要となっている。
	15	行政サービス等の広域連携の推進	企画調整課長	これまで、自治体間の協定等により広域的な取組や事業が行われてきたが、人口減少が進む中、ICT技術の導入、実装等、様々な局面に広域での取組を行い、効率的で持続的な行政サービスの提供、推進の必要がある。	
9 業務スキームの見直し	16	事務の効率化と経費の節減	企画調整課長	これまで取り組んできたところであるが、一層の事務の効率化と、経費の節減が図れるよう、不断の見直しと取組が必要である。	
わかりやすい行政と市民との共創の推進	10 地方公会計制度の活用と財務状況の分析・公表	17	財務状況の分析・公表	財政課長	地方公会計制度に基づく財務書類、充実した決算情報をセグメント分析に活用し、財政の見える化やマネジメント強化につなげることが課題となっている。
	11 共創の仕組みづくりの促進	18	広聴・情報発信の充実	秘書広報課長	市政の各分野における意向の把握として市政世論調査を、計画策定の際はパブリックコメントを実施しているが、事業単位での市民ニーズの把握が課題となっている。また情報発信については、外国人への対応などが新たな課題となっている。
		19	新たな公民連携手法の導入	企画調整課長	計画No. 11の再掲
12 共創による相互扶助の支援	20	共創による地域課題の解決	○企画調整課長 公共施設マネジメント課長 協働推進課長	福祉や子育て支援等、様々な地域課題に対応した民間団体や民間事業者と連携することで、相互扶助を促したり、支援を必要としている市民へのきめ細やかな対応が期待できる。また、指定管理者によるサークルの立ち上げ、コミュニティづくりの取組や、まちづくりを担う市民活動への支援も行われている。	

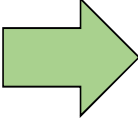
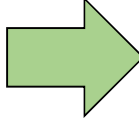
※推進責任者は計画の総括、評価等を行う課長（複数ある場合は主担当に○）であり、計画の推進は関係課、事業実施の所管課が行う。

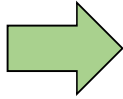
5 実施計画内容

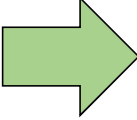
■視点1 効果・効率的な行財政運営を目指して

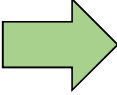
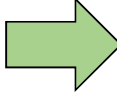
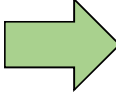
推進項目	個別施設計画に基づく公共施設の計画的な更新と適正化				
番号	実施計画			推進責任者	
1	公共施設の再配置の推進			公共施設マネジメント課長	
取組概要	令和2年度末までに策定予定の個別施設計画に基づき、公共施設の再配置に関する具体的な取組を推進します。				
前期計画指標	個別施設計画に基づく取組の推進				
年度	前 期				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組予定	個別施設計画の策定	再配置に関する取組の推進			

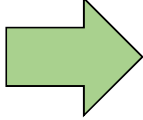
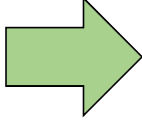
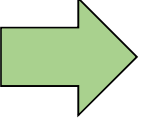
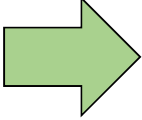
推進項目	個別施設計画に基づく公共施設の計画的な更新と適正化				
番号	実施計画			推進責任者	
2	公共施設マネジメント推進体制の充実と計画的な保全の推進			公共施設マネジメント課長	
取組概要	公共施設マネジメントを全庁的に統括する部署の設置を検討するとともに、個別施設計画策定後は、施設の維持管理について、事後保全型から予防保全型へ転換を行い、計画的な保全や維持管理を推進します。				
前期計画指標	予防保全の推進				
年度	前 期				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組予定	マネジメント統括部署の検討	マネジメント統括部署の設置 予防保全の推進	予防保全の更なる推進		

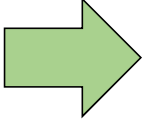
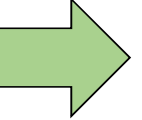
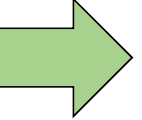
推進項目	自治体業務のICTやAI・RPAの活用による業務効率化				
番号	実施計画			推進責任者	
3	AI等の活用による市民サービスの向上			情報政策課長	
取組概要	AI等の先端技術を活用した実証実験を行い、市民サービスの向上に向けたAI等の活用に関する取組の普及促進を図ります。				
前期計画指標	AI等の活用件数 5件（計画期間内）				
年度	前 期				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組予定	<p style="text-align: center;">AI等を活用した 実証実験等の実施</p>	<p style="text-align: center;">実証実験等の実施・ 効果の検証</p>	<p style="text-align: center;">AI等の活用に関する 取組の普及促進</p>		

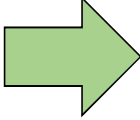
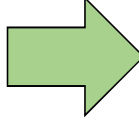
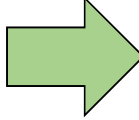
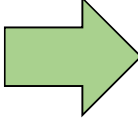
推進項目	自治体業務のICTやAI・RPAの活用による業務効率化				
番号	実施計画			推進責任者	
4	ICTを活用した働き方改革の推進			○職員課長 情報政策課長	
取組概要	業務の効率化、職員のワークライフバランスの実現、及び多様で柔軟な働き方の環境整備を図るため、ICTを活用した職場環境、会議の改善、及びテレワーク等の取組について検討・推進します。				
前期計画指標	ICTを活用した働き方改革の実現				
年度	前 期				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組予定	<p style="text-align: center;">ICTを活用した 新たな取組の検討</p>	<p style="text-align: center;">ICTを活用した 新たな取組の 試行実施・効果検証</p>	<p style="text-align: center;">ICTを活用した 取組の充実</p>		<p style="text-align: center;">ICTを活用した 働き方改革の実現</p>

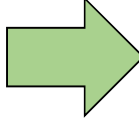
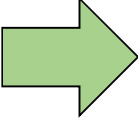
推進項目	自主財源の確保とP D C Aサイクルによる事業の精査				
番号	実施計画			推進責任者	
5	受益者負担の適正化			企画調整課長	
取組概要	使用料・手数料等受益者負担適正化方針に基づき、減額・免除基準の改正や新たな使用料・手数料等について検討・見直しを行います。				
前期計画指標	使用料・手数料等の見直し				
年度	前 期				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組予定	基準改正等の検討	使用料・手数料等の見直し	料金見直し後の実施		基準改正等の検討

推進項目	自主財源の確保とP D C Aサイクルによる事業の精査				
番号	実施計画			推進責任者	
6	行政評価を活用したP D C Aサイクルの推進			企画調整課長	
取組概要	地方公会計制度に基づくコスト情報を活用した新たな行政評価を行い、改善が必要とされた事業については、アクションミーティングの実施により改善策を検討し、予算への反映を図る他、スクラップアンドビルドを意識した予算編成、税収入の確保、及び補助金・負担金の見直し等、健全な財政運営につながる取組を推進します。				
前期計画指標	事業改善数 10事業（計画期間内）				
年度	前 期				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組予定	行政評価制度の改善について検討	改善された制度の実施にて			

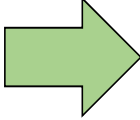
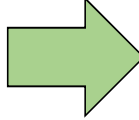
推進項目	各種補助金等の有効活用				
番号	実施計画			推進責任者	
7	国や東京都などの補助金等の有効活用			企画調整課長	
取組概要	新規事業や既存事業の見直しの際には、国や東京都などからの補助金等の特定財源を積極的に活用します。				
前期計画指標	国・都の補助金等の有効活用				
年度	前 期				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組予定	補助金等の有効活用 事業実施における				

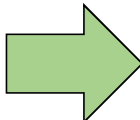
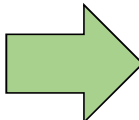
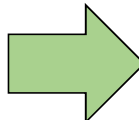
推進項目	各種補助金等の有効活用				
番号	実施計画			推進責任者	
8	民間資金の活用			企画調整課長	
取組概要	民間事業者がCSR（企業の社会的責任）の取組として行う基金事業等について情報収集を行い、幅広い分野での資金の活用を行い、市民サービスの向上、財政負担の軽減、地域課題の解決につなげます。				
前期計画指標	資金活用事案件数の増加				
年度	前 期				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組予定	民間資金の情報収集	資金の検討と活用実施			

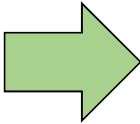
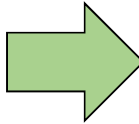
推進項目	組織と人材の質の向上				
番号	実施計画			推進責任者	
9	多様化する行政需要に対応できる組織づくりと人員配置			企画調整課長	
取組概要	国や東京都からの権限委譲・要請の動向、新しい制度、及び新たな行政需要への対応を踏まえた人員配置や、組織体制の構築を行います。				
前期計画指標	多様化する行政需要に対応できる組織づくりと人員配置の遂行				
年度	前 期				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組予定	新たな行政需要等 に対応した組織 改正・ 人員配置				

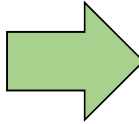
推進項目	組織と人材の質の向上				
番号	実施計画			推進責任者	
10	職員が自ら成長する意識の醸成と職場環境づくりの推進			職員課長	
取組概要	人材育成基本方針に基づき、人事考課制度及びチューター制度の充実や、人材育成にかかる新たな取組を実施します。				
前期計画指標	人材育成基本方針に基づく取組の遂行				
年度	前 期				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組予定	人事考課制度等の課題の整理	新たな人材育成取組にか検討	新たな人材育成取組にか実か施る		

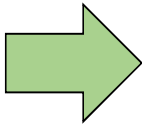
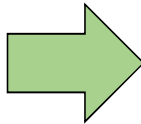
■視点2 既存の考え方からの脱却

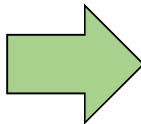
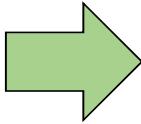
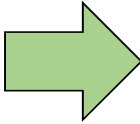
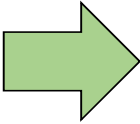
推進項目	行政サービスの民間開放とアウトソーシングの推進				
番号	実施計画			推進責任者	
11	新たな公民連携手法の導入			企画調整課長	
取組概要	サウンディング型市場調査や民間事業者提案制度等、新たな公民対話の手法の整備・採用を行い、民間事業者のノウハウを引き出しつつ、魅力的なまちづくり推進や事務の効率化を図っていきます。				
前期計画指標	民間事業者提案制度等、新たな公民連携の手法を活用した事業の実施				
年度	前 期				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組予定	制度内容の検討		手法の導入		導入した手法による事業の実施

推進項目	行政サービスの民間開放とアウトソーシングの推進				
番号	実施計画			推進責任者	
12	指定管理者制度の改善と推進			公共施設マネジメント課長	
取組概要	現行の指定管理者制度について制度の改善を図るとともに、市内の公の施設について更なる制度活用の検討・推進を行います。				
前期計画指標	改善された指定管理者制度による運用開始 制度を適用した施設数の増加				
年度	前 期				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組予定	新たな導入方針の改定・検討		新たな導入方針に基づく指定管理者の募集・導入施設の拡大		

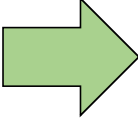
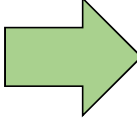
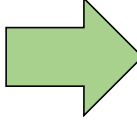
推進項目	税外収入の確保				
番号	実施計画			推進責任者	
13	公有財産（土地・施設等）の有効活用			○公共施設マネジメント課長 契約管財課長	
取組概要	市有地や公共施設等の公有財産について、貸付や売却等を行い、有効活用と財政負担の軽減を図ります。				
前期計画指標	貸付け、又は売却等の有効活用事例（モデル案件） 1件				
年度	前 期				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組予定	<p>公 將 有 来 財 有 産 効 に 活 活 用 用 可 の 能 調 能 査 な</p>		<p>公 共 施 設 の 再 編 編 と 連 携 し て 活 用 を 行 う モ デ ル 案 件 の 検 討</p>		<p>有 効 活 用 の 実 施</p>

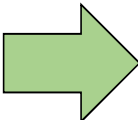
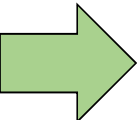
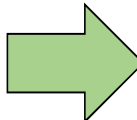
推進項目	行政サービスの広域化				
番号	実施計画			推進責任者	
14	公共施設の広域連携の推進			公共施設マネジメント課長	
取組概要	近隣自治体と共有可能な公共施設機能について、新たな広域連携の可能性について検討します。				
前期計画指標	公共施設の再配置に伴う広域連携方針の作成				
年度	前 期				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組予定	<p>広 域 連 携 が 可 能 な 施 設 機 能 の 調 査</p>	<p>周 辺 自 治 体 へ の 広 域 連 携 可 能 性 調 査 の 実 施</p>	<p>広 域 連 携 に お け る 課 題 整 理 ・ 各 種 調 整</p>		<p>公 共 施 設 の 再 配 置 に 伴 う 広 域 連 携 方 針 の 作 成</p>

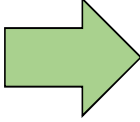
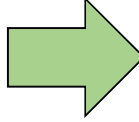
推進項目	行政サービスの広域化				
番号	実施計画			推進責任者	
15	行政サービス等の広域連携の推進			企画調整課長	
取組概要	これまで推進してきた自治体間の広域連携の取組の他、効率的な行政サービスの提供と導入運用コストの削減を図るため、事務のプロセス、手続の標準化、ICT、及びAI・RPAの共同利用等の推進を行います。				
前期計画指標	ICTやAI・RPAの共同利用等の推進				
年度	前 期				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組予定	ICTやAI・RPAの共同利用等の検討			共同利用等の実施	共同利用等検討の充実

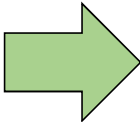
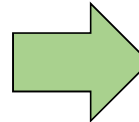
推進項目	業務スキームの見直し				
番号	実施計画			推進責任者	
16	事務の効率化と経費の節減			企画調整課長	
取組概要	職員一人ひとりが経費の節減の意識をもって、業務手法の見直しや手続の簡素化等の事務改善を図り、市民満足度の向上とワークライフバランスの実現を推進します。				
前期計画指標	事務の効率化、経費節減につながる改善の取組の実施				
年度	前 期				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組予定	業務改善の推進				

■視点3 わかりやすい行政と市民との共創の推進

推進項目	地方公会計制度の活用と財務状況の分析・公表				
番号	実施計画			推進責任者	
17	財務状況の分析・公表			財政課長	
取組概要	地方公会計制度に基づく財務書類を財政分析に活用し、財政の見える化やマネジメント強化につなげます。				
前期計画指標	財務書類の活用拡大				
年度	前 期				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組予定	活用財務 拡務大書 の類の 検討	財務書類 の活用 拡大			

推進項目	共創の仕組みづくりの促進				
番号	実施計画			推進責任者	
18	広聴・情報発信の充実			秘書広報課長	
取組概要	様々な媒体を活用した情報発信や市民ニーズの把握手法を検討・実施することにより、その結果を施策につなげます。また、多言語対応を図るなどの充実を図っていきます。				
前期計画指標	市民ニーズの把握手法の検討・情報発信の充実				
年度	前 期				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組予定	市民ニーズの 把握手法の 充実 の検討		市民ニーズの 把握 情報発信の 充実		

推進項目	共創の仕組みづくりの促進				
番号	実施計画			推進責任者	
19	新たな公民連携手法の導入（No.11の再掲）			企画調整課長	
取組概要	サウンディング型市場調査や民間事業者提案制度等、新たな公民対話の手法の整備・採用を行い、民間事業者のノウハウを引き出しつつ、魅力的なまちづくり推進や事務の効率化を図っていきます。				
前期計画指標	民間事業者提案制度等、新たな公民連携の手法を活用した事業の実施				
年度	前 期				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組予定	制度内容の検討		手法の導入		導入した手法による事業の実施

推進項目	共創による相互扶助の支援				
番号	実施計画			推進責任者	
20	共創による地域課題の解決			○企画調整課長 公共施設マネジメント課長 協働推進課長	
取組概要	民間団体や指定管理事業者等、多様な主体と連携し、福祉や子育てなど様々な地域課題の解決に向け、効果的な手法の創出を推進します。				
前期計画指標	民間事業者等と連携した地域課題解決の取組実施				
年度	前 期				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組予定	地域課題の把握・検討		地域課題解決の手法等の構築		共創の手法による地域課題解決

福生市行政改革大綱推進計画

(令和2年度～令和6年度)

発行 令和2年3月(令和4年6月改訂)

発行者 福生市 企画財政部企画調整課

〒197-8501

東京都福生市本町5番地

042-551-1511(代)